

株式会社建設技術研究所

東証プライム / 証券コード : 9621

<https://www.ctie.co.jp/>



【大阪】 会社説明資料

2026年4月28日

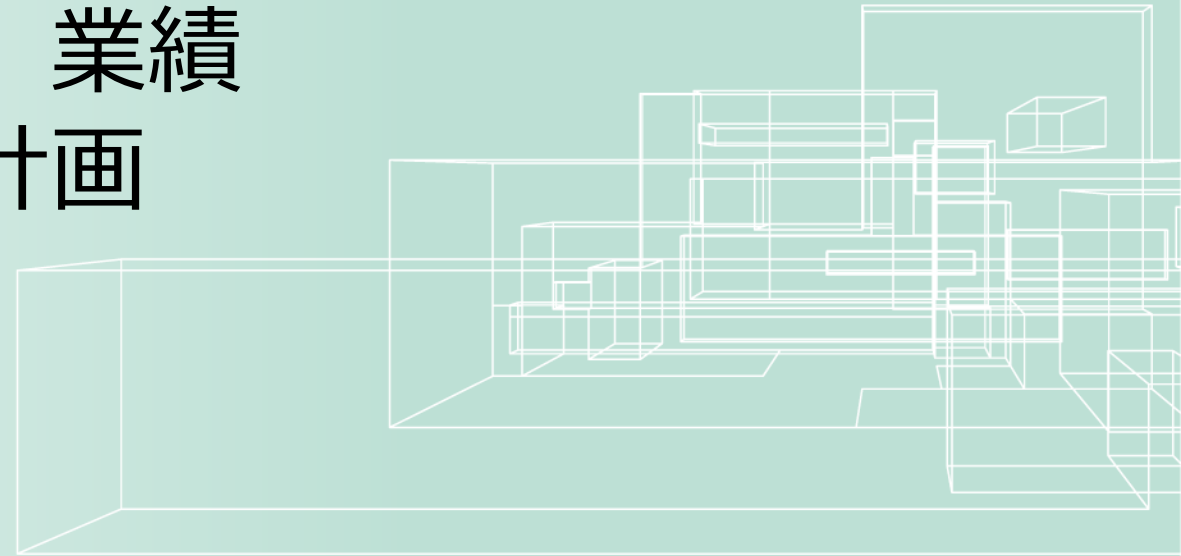
株式会社 建設技術研究所



本日の流れ

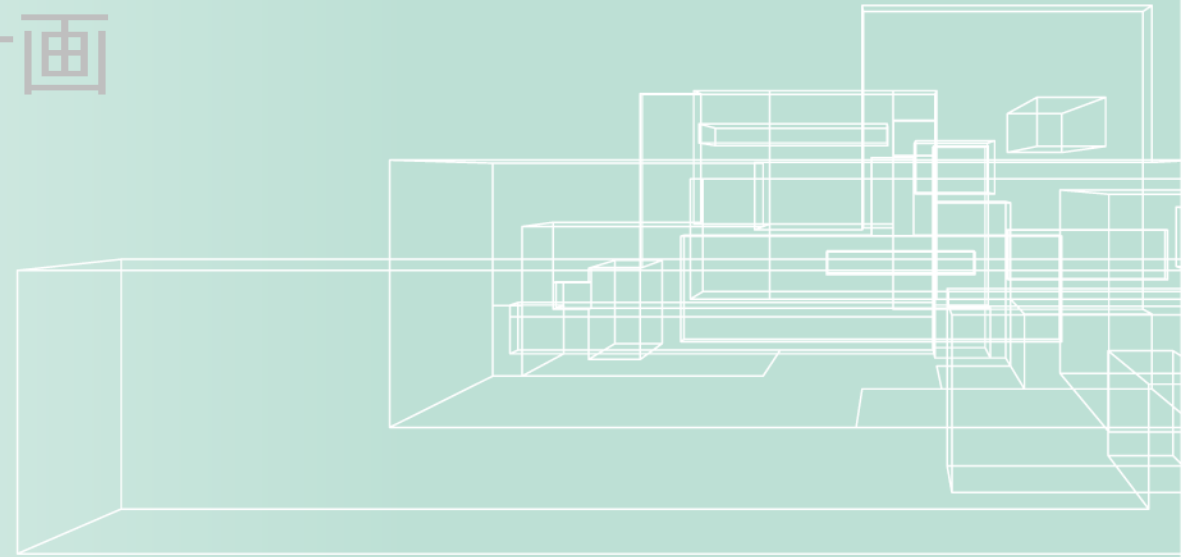


1. 建設技術研究所について
2. これからの成長戦略と株主還元
3. 直近決算期(2025年) 業績
4. 今期 (2026年) 経営計画





1. 建設技術研究所について
2. これからの成長戦略と株主還元
3. 直近決算期(2025年) 業績
4. 今期 (2026年)経営計画



当社は、前身である財団法人建設技術研究所が1945年に創立されて以来、「人」と「技術」を大切にし、高い技術力を有することで発展してきた「日本で最初の建設コンサルタント会社」です

経営理念

世界に誇れる技術と英知で、
安全で潤いのある
豊かな社会づくりに挑戦する

行動憲章

1. Sustainable Society

持続可能な社会の
形成への貢献

2. People First

人を大切にする
企業活動の推進と
企業文化の醸成

3. Social Commitment

社会的課題の解決

4. Trust

ステークホルダーとの
信頼関係の構築

5. Integrity and Fairness

誠実で公正な責任ある
企業活動の推進

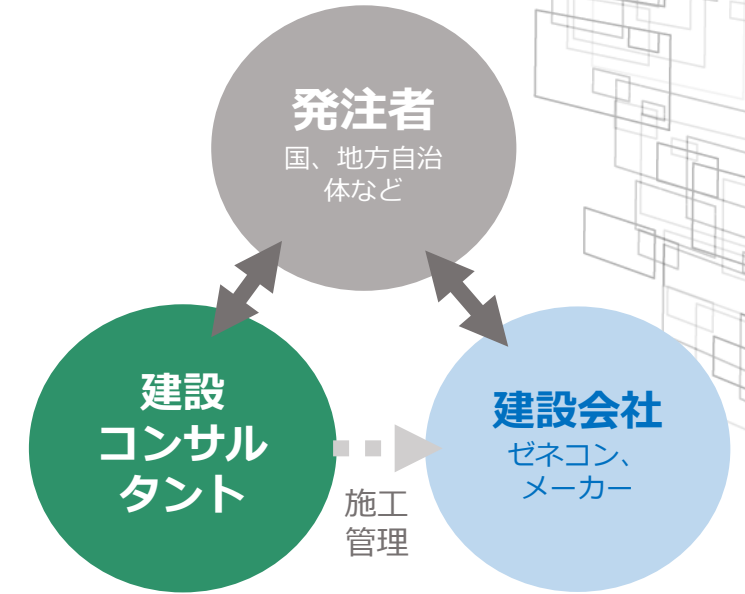
6. Risk Management

リスク管理の徹底

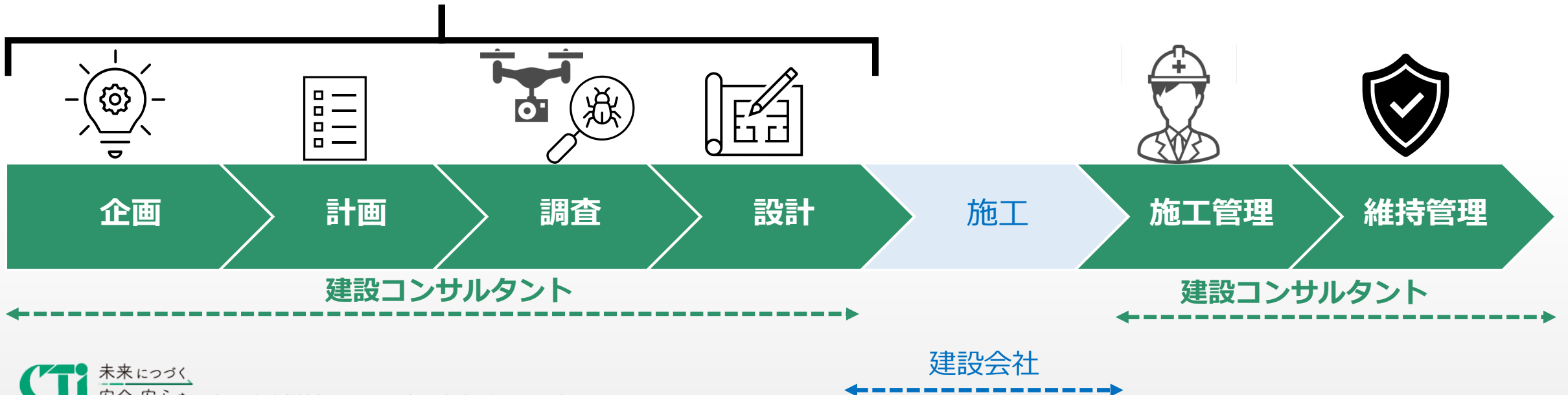
社名	株式会社建設技術研究所
創業	1945年8月（財団法人）
設立	1963年4月
本社	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
資本金	3,025百万円
決算期	12月31日
売上高	101,038百万円(2025年12月期)
従業員数	連結 4,087名/個別 2,263名 (2025年12月期)
上場市場	東京証券取引所プライム市場
発行済株式総数	28,318,172株

人々の生活に不可欠な、河川、道路、橋、トンネル、ダム、河川の堤防、上下水道施設などの「インフラ」整備は、主に、①国・地方自治体(発注者)、②建設コンサルタント(受注者)、③建設会社の三者で行われます

私たち「建設コンサルタント」は、インフラ整備の企画立案・事業決定を行う「国・地方自治体」に対して、そのパートナーとして具体的な計画、調査、設計などのコンサルティングサービスを担っています



インフラ整備の上流工程



インフラ整備

企画

計画

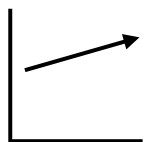
調査

設計

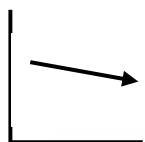
施工
管理

限られた予算・人員の中での
効率的・効果的なインフラ整備の必要性

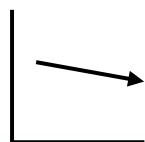
国交省予算
横ばい/微増



地方自治体予算
減少傾向



公務員技術系職員
減少傾向



- ✓ インフラ整備そのものの効率化・高度化の**需要増加**傾向
- ✓ 民間への委託増の可能性



ますます建設コンサルタントの
高度な技術が求められる

八潮市道路
陥没事故

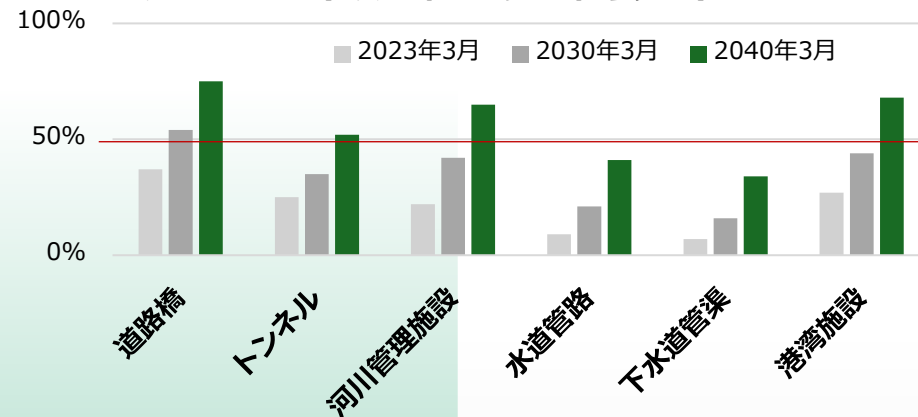
インフラ維持管理

維持管理

老朽化したインフラに対する
点検・評価・優先付けの重要性の高まり

2040年には上下水道以外は過半数の構造物が建設後50年以上経過

＜建設後50年以上経過する社会資本の割合＞



1945年

敗戦と共に
歩んだ
創業期

1945年8月1日 財団法人 建設技術研究所 設立

第2次世界大戦の敗色濃い時期に、飛行場建設を目的として設立



設立当時の事務所

1950年以降

“水”分野に
進出した
成長期

朝鮮戦争の特需により、建設コンサルタント業務の受託は年々急増

水力発電とそれに関わるダム建設に注目

❖ 現在も続く、当社の水分野での強み

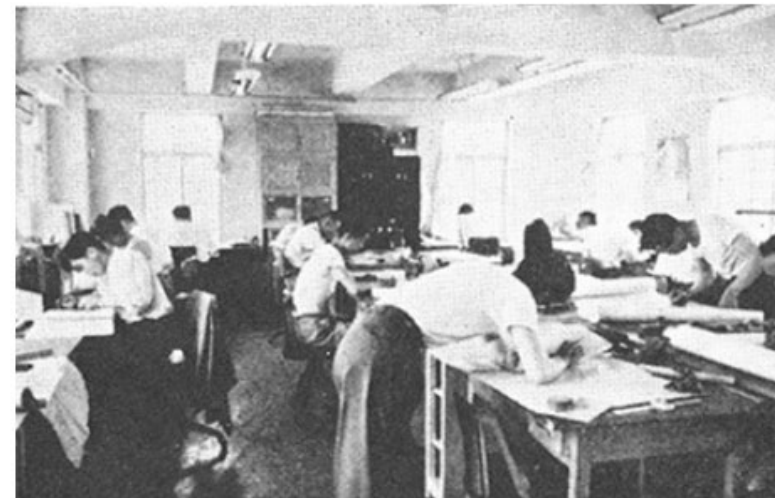
1960年以降

時代の変化
に呼応する
変革期
I

1963年 株式会社化

河川法改正を機に、
当時は高額だった電子計算機をいち早く導入
河川計画分野のトップに

❖ 現在も続く、河川分野での地位を確立



ダム建設の需要増加で設計に追われる所員（昭和35年）

2005年以降

時代の変化
に呼応する
変革期
II

公共事業品質確保法^(※)施行を機に、
国からの発注方式が価格競争から技術競争へ
人材の確保、技術力強化にいち早く取り組み
技術提案力で競争を勝ち抜き、その件数は
業界トップに

❖ 現在も続く、当社の強み

社員数4,087名
売上高1,010億円

人材増強やM&A
により
持続的な
業績拡大を
実現



2017年
Waterman Plc
グループ入り

2005年「公共工事の品質
確保の促進に関する法律」
施行により、本格的な技術
競争の時代に入

2013年「強くしなやかな
国民生活の実現を図るため
の防災・減災等に資する国
土強靱化基本法」施行

1964年「河川法」改正を契機に
最新テクノロジーの先行導入
で河川計画トップの座へ

社員数104名
売上高1.2億

■ 連結社員
■ 個別社員
— 連結売上

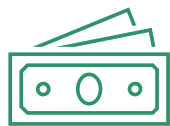
1963年(株式会社設立)

1980年

2000年

2025年

売上高



101,038百万円 (連結)
60,969百万円 (個別)

2025年12月期

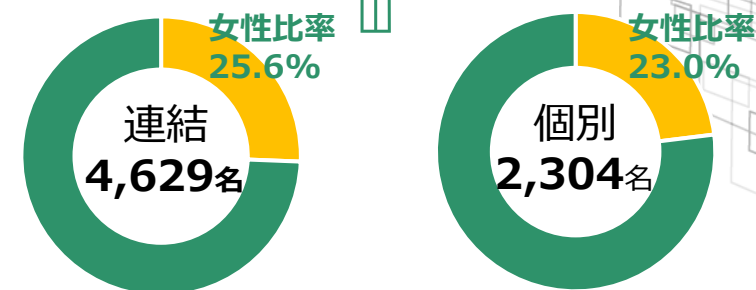
営業利益・営業利益率 (連結)



営業利益 **9,136** 百万円
営業利益率 **9.0** %

2025年12月期

従業員数



2026年1月1日時点

時価総額



850 億円

2026年4月21日時点

ROE・PBR



ROE **9.3** %
PBR **1.2** 倍

2025年12月期

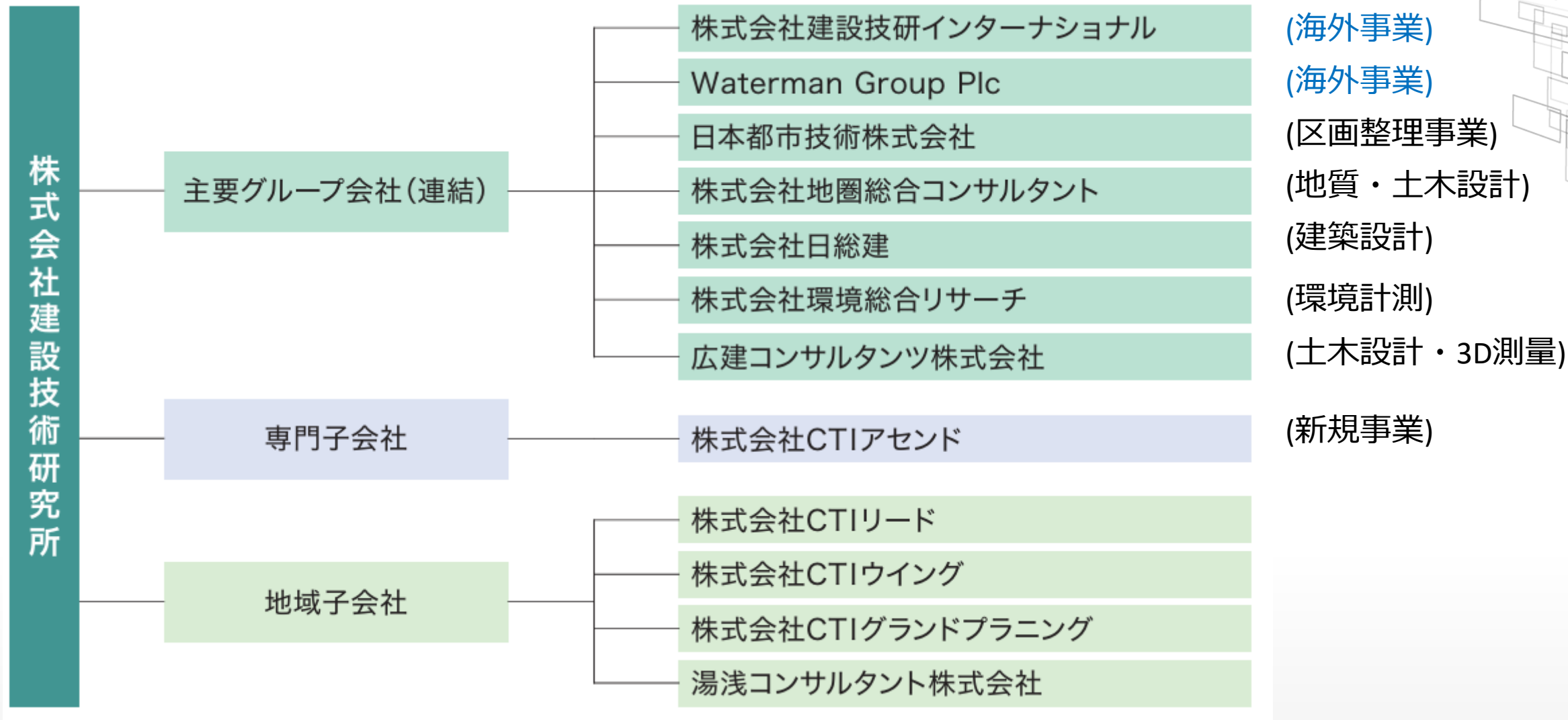
拠点数



基幹事業所 全国 **5** 本支社

営業拠点 **全47都道府県**

CTIグループ会社構成図



日本都市技術 株式会社

事業内容

都市開発・都市計画・まちづくり、
土地区画整理事業・市街地再開発事業、
土木設計・開発許可、補償調査、測量、
災害復興、不動産コンサルティングなど

交通
都市

株式会社 地圏総合 コンサルタント

事業内容

地質調査・解析および地下水・土壌汚染調査、
道路・河川・地下利用施設の計画・設計、
砂防防災の計画・設計、
斜面防災・地すべり対策の調査・設計など

環境
社会

株式会社 日総建

事業内容

建築・建築設備に関する設計・監理・調査・計画、
建築事業全般に関するPM・CM業務、
建築物の調査鑑定解析、
長寿命化・修繕計画作成など

交通
都市

株式会社 環境総合 リサーチ

事業内容

環境コンサルティング（土壌汚染対策、
水処理、環境アセス）、環境調査分析（水質、
廃棄物、排ガス、ダイオキシン類、PCB、
アスベスト、PFAS）、作業環境測定、
飲料水検査、遺伝子解析（環境DNA）など

環境
社会

広建 コンサルタンツ 株式会社

事業内容

インフラ整備事業（土木設計、開発設計、
農業土木、建設環境、各種点検、測量、補償調査、
地質調査など）および廃棄物関連事業、
店舗・造成事業、土壌調査、
ICT事業（3D測量・3D設計など）

流域
国土

交通
都市

環境
社会

Waterman と CTIインターナショナル の2つの子会社を軸としてグローバル展開しています

Waterman Group

沿革

2017年6月 当社グループ入り

事業概要

主に民間企業向け

➡(建築系)構造設計、設備設計

主に公共事業向け

➡(土木分野)

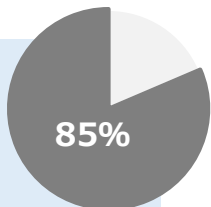
- ・建設コンサルタント
- ・技術者派遣

事業地域

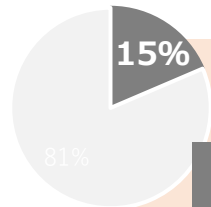
イギリス、アイルランド、オーストラリア



第63期
海外セグメント
売上高構成



第63期
海外セグメント
売上高構成



建設技研インターナショナル

沿革

1999年3月当社の海外事業部門が独立し、当社100%子会社として設立

事業概要

中進国・発展途上国のODAを主体とした建設コンサルタント事業

主な取引先

独立行政法人国際協力機構 (JICA)、世界銀行、アジア開発銀行、各国政府等

事業地域

拠点は日本、フィリピン、ミャンマー
事業対象は、アジア、アフリカ、中東、南米等

CTI Engineering International Co., Ltd.

国内建設コンサルティング事業

建設技術研究所

流域・国土事業部門

交通・都市事業部門

環境・社会事業部門

建設マネジメント事業部門

連携

国内主要グループ会社

● 日本都市技術株式会社

交通・都市

● 株式会社地圏総合コンサルタント

環境・社会

● 株式会社日総建

交通・都市

● 株式会社環境総合リサーチ

環境・社会

● 広建コンサルタンツ株式会社

流域・国土

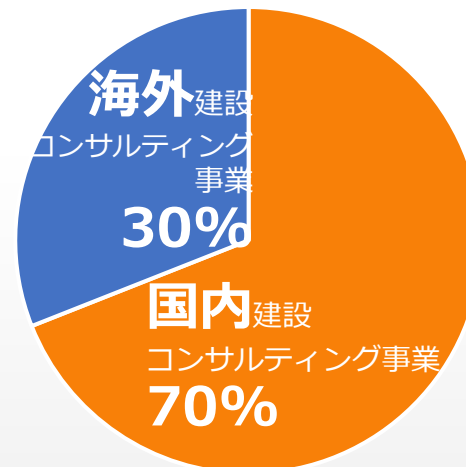
交通・都市

環境・社会

海外建設コンサルティング事業

● 建設技研インターナショナル

● Waterman Group Plc



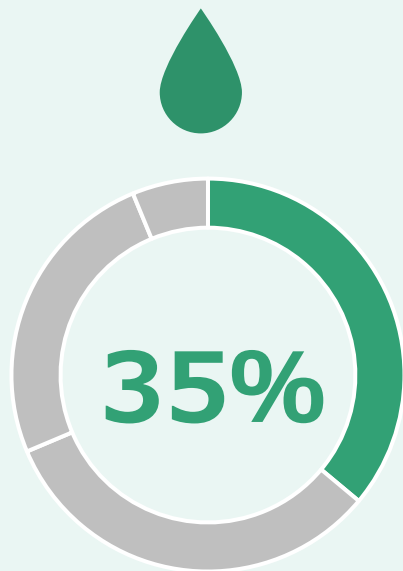
<セグメント別売上比率>

国内建設コンサルティング事業

国内建設コンサルティング事業においては、以下の4事業部門から成っています

■第63期（2025年）受注高構成比（国内）

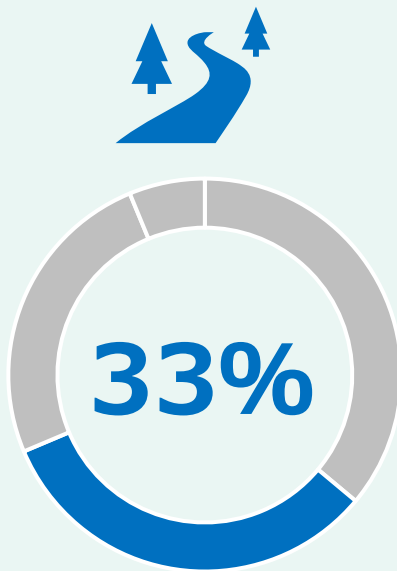
流域・国土事業



河川・海岸/ダム/砂防/
上下水道/機電設備

陸地に降った雨は、川を流れて海に至ります。平常時には恵みをもたらす、ときには災害をもたらす「水」をとりまく技術分野です

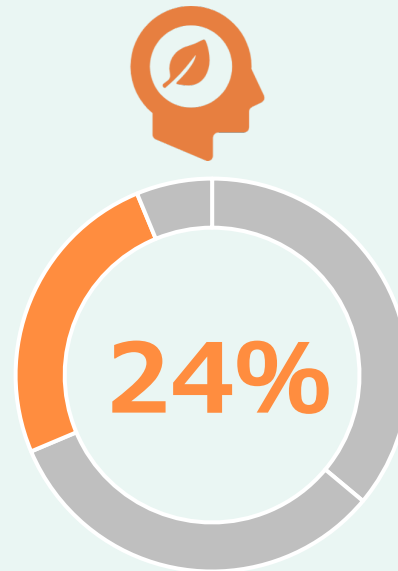
交通・都市事業



道路・交通/都市・建築

人間は、「まち」にあるインフラを利用し、建築物の中で暮らしたり仕事をしています。人間だけでなくモノも交通機関で移動します。人間の活動を直接支える技術分野です

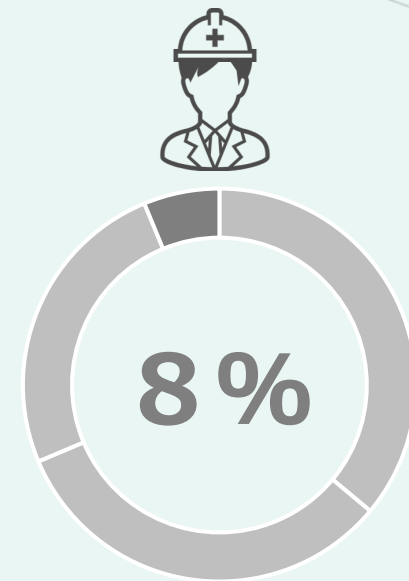
環境・社会事業



情報・電気/防災/環境/地質

河川・海岸・道路・都市などのさまざまな土木のフィールドに共通する技術分野です

建設マネジメント



公共調達支援/CM・施工管理

建設プロジェクトの遂行には、契約のルールづくり、予算の基準づくり、進行管理などが欠かせません。プロジェクトの頼れるコーディネーターとして事業者を支える技術分野です

日本で
最初の
建設
コンサルタント

公共セクターを
中心とした
顧客基盤

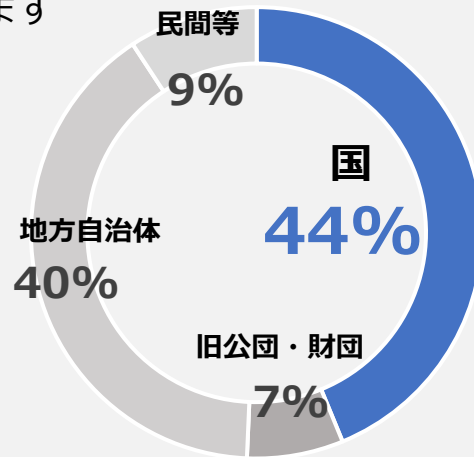
河川分野
業界1位
の受注実績

業務経験・
実績豊かな
技術者

1945年に前身である財団法人が創設されて以来、リーディングカンパニーとして、長年業界をけん引してきました

創業70年間で培った技術の蓄積の武器に、国内市場売上ではトップを争う、総合建設コンサルタントです

発注元は国や地方自治体等の公共セクターが約9割を占め、安定した収益構造となっています



全国の河川整備を支えてきた実績を生かし、長年にわたり洪水や濁水などに対する防災・減災対策の立案、水環境・水循環の保全や改善など、流域全体の総合的なマネジメントに貢献しています

当社は、国家資格「技術士」保有者をグループ1,600人以上、個別1,400人以上を擁する技術者集団です

「人材」は最大の経営資本と考え、技術士資格サポート制度や社会人大学院など人材の育成にも積極的な投資を行っています

売上高/技術者数の推移（個別）

個別売上高
(億円)

技術者数
(人)

800

2,000

人材増強を図り、
売上高の
持続的拡大を実現



600

1,700

1,658

1,557

1,461

1,387

1,304

1,215

1,165

400

1,400

2018

2019

2020

2021

2022

2023

2024

2025

2026

2027

200

1,000

367

410

443

485

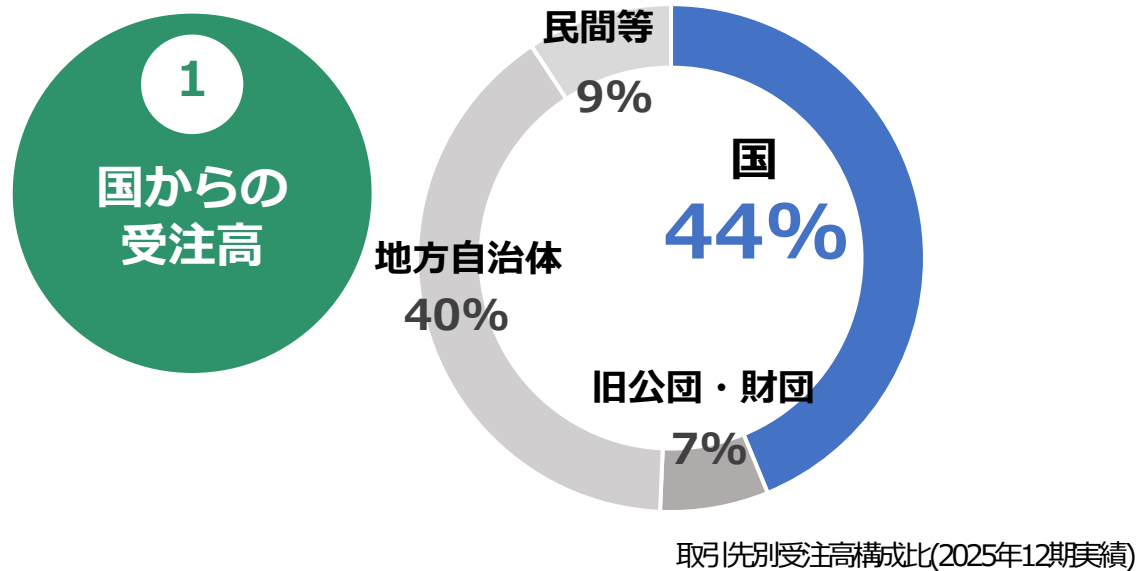
513

574

594

609

1,940

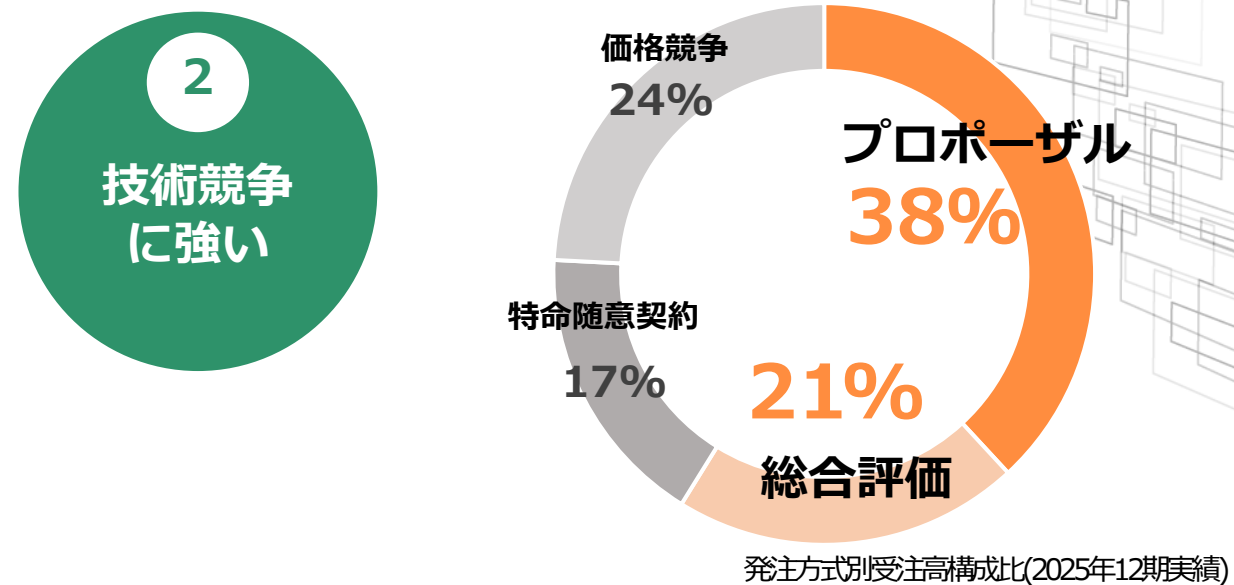


受注高全体のうち、約半数を国からの受注が占めています

国のプロジェクトは、安定的で高収益である一方で、高度な技術力が求められます

国からの受注が多い当社は、収益性を確保すると同時に、プロジェクトの実施を通じて技術者実績は積むことができ、また次の年度の受注へとつながっていきます

今後は、国交省売上高は堅持しつつ、都道府県・市区町村・一次官庁等の売上高を拡大させ、トップラインの拡大とともにバランスの取れた顧客構造への変革を目指します



受注高全体のうち、技術力が評価対象になる「プロポーザル方式」「総合評価方式」での受注が約6割を占めており、当社の技術競争力の高さを示しています

プロポーザル：完全なる技術提案力での競争(価格競争なし)
提案内容、会社だけでなく技術者の実績等での点数評価制

総合評価落札：技術提案力+価格での競争

価格競争：完全なる価格競争

特命随意契約：発注者都合により特定の事業者を指定し契約締結
業務例：災害復旧、特殊業務等

建設コンサルタント業界での当社（個別）の位置づけ

売上高業界第3位、当期利益業界第1位(2025年度実績)

単位：百万円

	社名	建設コンサル部門 売上高	当期利益
1	日本工営（非上場）※1	65,577	3,293
2	パシフィックコンサルタンツ(PCKK)（非上場）	61,658	4,099
3	建設技術研究所(CTIE)	58,872	5,908
4	オリエンタルコンサルタンツ(オリコン)グローバル	35,870	1,088
5	オリコン	35,236	1,506
6	大日本ダイヤコンサルタント ※2	30,459	1,781
7	八千代エンジニアリング（八千代エンジ）（非上場）	26,539	1,674
8	エイト日本技術開発（エイト日技）	24,037	1,908
9	応用地質	23,548	4,320
10	日水コン	22,900	1,636

1位

出典：「日経コンストラクション」2026年4月号 建設コンサルタント決算ランキング2025より、上位10社を抜粋
 （当社の「建設コンサル部門売上高」は、売上高総額から、「建設コンサル部門」以外の測量および地質調査業務の売上高を除いた金額）

※1：2025年2月に東京海上HDによるID&E HDのTOBが成立、ID&E HDは東京海上HDの連結子会社となり、2025年5月に上場廃止。

※2：2023年7月に大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントが合併して発足。

建設コンサルタント業界での当社(個別)の位置づけ(2025年実績)

河川部門に強みを発揮

単位：百万円

当社 事業部門	流域・国土事業部門			交通・都市事業部門		
売上高順位	河川、砂防、海岸・海洋	下水道	機械	道路	都市計画、地方計画	鋼構造および コンクリート
1	➡ CTIE 21,894	NJS 14,733	JR東日本 コンサルタンツ 779	PCKK 9,432	オオバ 8,362	大日本ダイヤ コンサルタント 10,460
2	日本工営 13,281	日水コン 12,112	PCKK 767	オリコン 8,829	NK都市空間 7,000	PCKK 7,590
3	PCKK 8,054	日本水工設計 7,288	➡ CTIE 560	➡ CTIE 7,752	PCKK 5,438	オリコン 6,935
4	八千代エンジ	オリジナル設計	八千代エンジ	日本工営	パスコ	長大
5	東京建設コンサル	東京設計事務所	東京建設コンサル	日本振興	オリコン	エイト日技
6	日本振興	中日本建設コンサル		長大	昭和	東電設計
7	オリコン	三水コンサルタント		大日本ダイヤ コンサルタント	日本工営	➡ CTIE 4,905
8	ドーコン	PCKK		オリコングローバル	国際航業	日本工営
9	三井共同建設コンサル	日建技術コンサル		パスコ	➡ CTIE 2,854	中央コンサルタンツ
10	いであ	➡ CTIE 2,270		福山コンサル	アジア航測	千代田 コンサルタント

(参考)	
官公庁売上高	順位
➡ CTIE 58,363	1
PCKK 45,615	2
パスコ 42,502	3
日本工営	4
オリコン	5
国際航業	6
大日本ダイヤ コンサルタント	7
エイト日技	8
応用地質	9
アジア航測	10

建設コンサルタント業界での当社(個別)の位置づけ(2025年実績)

建設マネジメント部門が前年比4割増で首位に(昨年2位)

単位:百万円

当社 事業部門	環境・社会事業部門				建設マネジメント 事業部門
売上高順位	建設環境	電気・電子	廃棄物	地質	施工計画、施工設備及び積算
1	いであ 12,762	➡ CTIE 3,975	PCKK 2,686	大日本ダイヤ コンサルタント 4,341	➡ CTIE 5,515
2	建設環境研究所 5,520	日本工営 2,429	エイト日技 2,109	応用地質 3,013	ティーネットジャパン 5,045
3	日本工営 4,993	応用地質 1,935	応用地質 1,882	日本工営 2,302	大成エンジニアリング 3,892
4	➡ CTIE 3,953	中電技術コンサルタント	八千エンジ	➡ CTIE 1,991	横浜コンサルティング センター
5	PCKK	電気技術開発	➡ CTIE 1,029	基礎地盤コンサルタンツ	オリコン
6	アジア航測			中央開発	計画エンジニアリング
7	エヌエス環境			川崎地質	パートナーズ
8	応用地質			エイト日技	PCKK
9	オリコン			国土防災技術	アジア共同設計コンサルタン ト
10	長大			西日本技術開発	パソコン技術管理

プロジェクト事例

「史跡」及び「名勝」嵐山における 左岸溢水対策(京都府)

～革新的な治水技術と景観配慮の設計力～

- ✓ 当社は、**全国初**となる
洪水時のみ**自動で立ち上がる「可動式止水壁」**
の**開発・設計・実証実験・施工計画までを一貫**
して担当
- ✓ 治水対策と景観保全を両立し、地域価値を高め
ることに貢献

2022年度全建賞
2023年度
グッドデザイン賞
土木学会デザイン賞
2023優秀賞

平常時（止水壁格納時）



洪水時（止水壁起立時）



戎橋架け替えプロジェクト 詳細設計を担当

現在の橋
までに
13回も
架け替え！



新桜宮橋（通称：銀橋） 詳細設計を担当

2007年
全建賞
受賞



2025年大阪・関西万博のインフラ整備に関するCM業務

会場基盤整備CM業務、会場外駐車場等CM業務、淀川左岸線事業他CM業務など、3件の大型CM業務を担当



日本国際博覧会会場他
駐車場等建設工事に伴うCM



コンサルタント業務初

大阪市
優良成績評定
事業者表彰
受賞

堤防一体型の道路工事に伴うCM



R4淀川左岸線CM業務

提供：2025年日本国際博覧会協会

● 御堂筋道路空間再編に係る社会実験業務委託

- 側道の歩行者空間化による影響を検証する社会実験を実施
- 側道封鎖・交通規制による影響検証
- 歩行者・自転車動線の分離検証、他

● 御堂筋における万博連携事業に向けた検討等業務委託

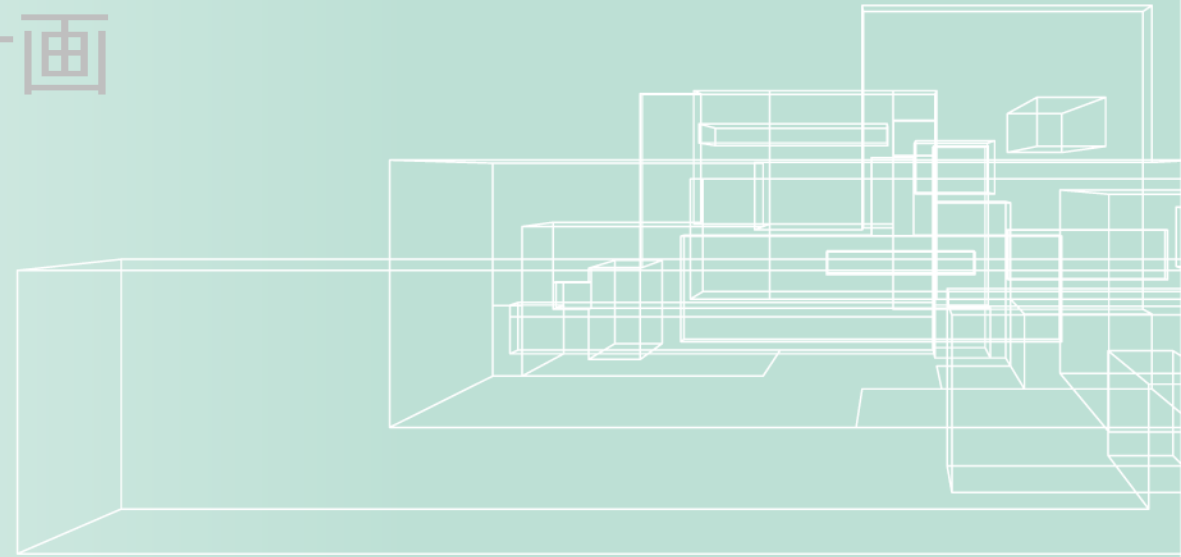
- 2025大阪・関西万博開催に合わせた「御堂筋サテライトプラン」の検討
- 「みちの未来」の体験企画、他



自動走行型モビリティ実験

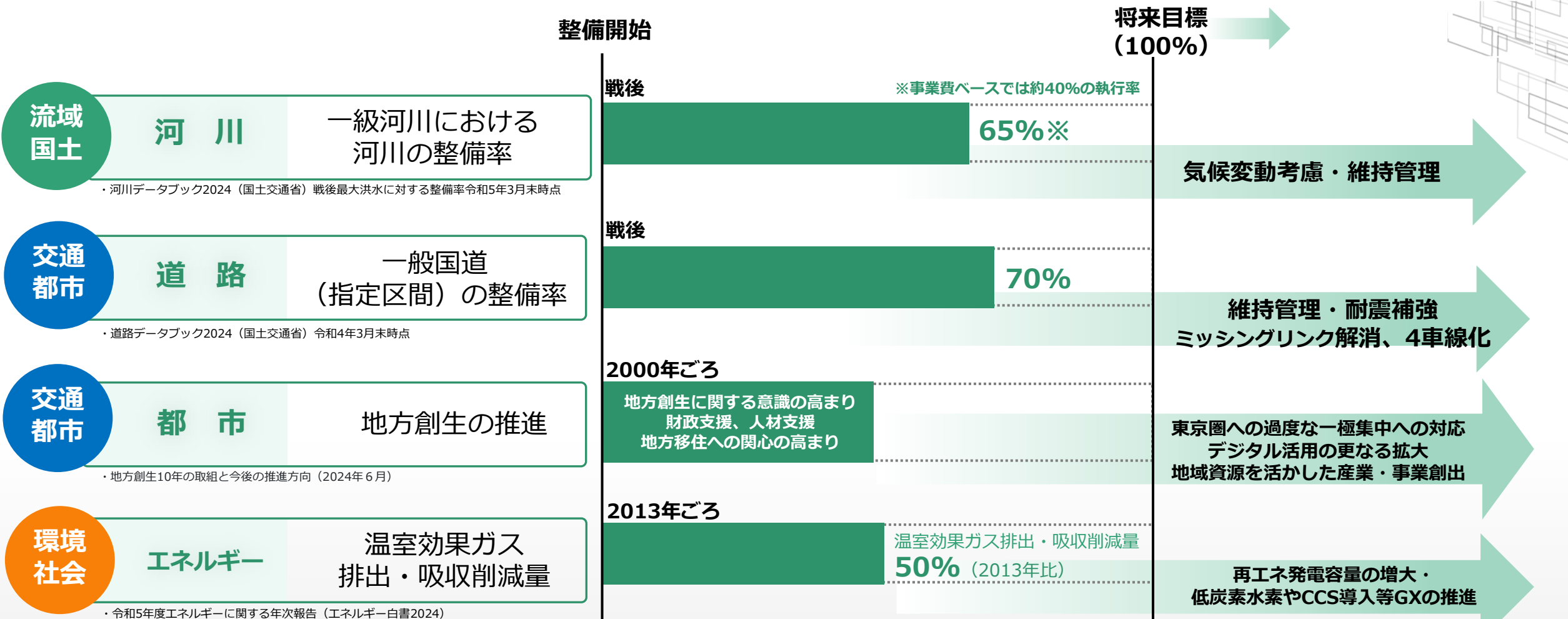


1. 建設技術研究所について
2. **これからの成長戦略と株主還元**
3. 直近決算期(2025年) 業績
4. 今期 (2026年)経営計画



中期経営計画2027：国内市場環境（インフラの整備状況）

- インフラの主要分野である河川・道路の整備率は約65～70%であり、今後の気候変動や維持管理を考慮すると市場は未だ大きい
- 今後、地方創生の一層の推進やカーボンニュートラルなど受注機会も大きい



カーボンニュートラル (2050年)

河川の安全度が低い

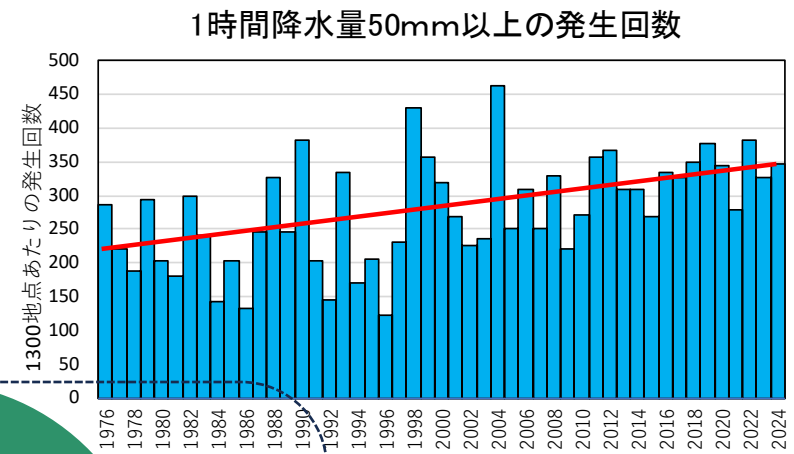
気候変動による豪雨が発生

暫定目標 (安全率約1/30) 将来目標 (安全率約1/100 ~1/200)

流域 国土	河川の整備率 (大川)	暫定目標 71%

「令和6年度 政策チェックアップ評価書」(国土交通省)令和7年8月より
<https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/content/001906417.pdf>

早急な対策が必要



気象庁HP「大雨や猛暑日など(極端現象)のこれまでの変化」から作成

強み

技術力が高い
 プロポ・総合評価の売上が業界1位



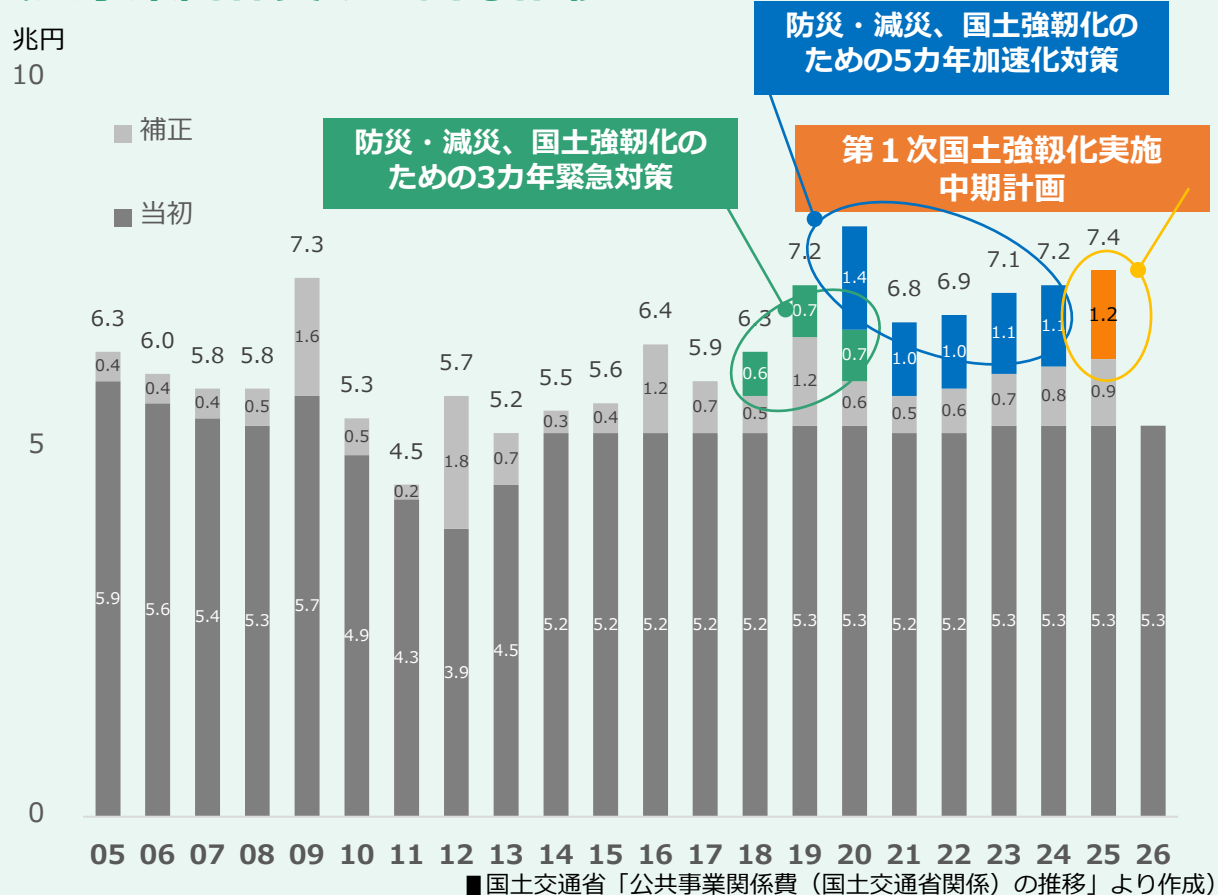
河川技術者が豊富
 河川分野の売上が業界1位

受注拡大

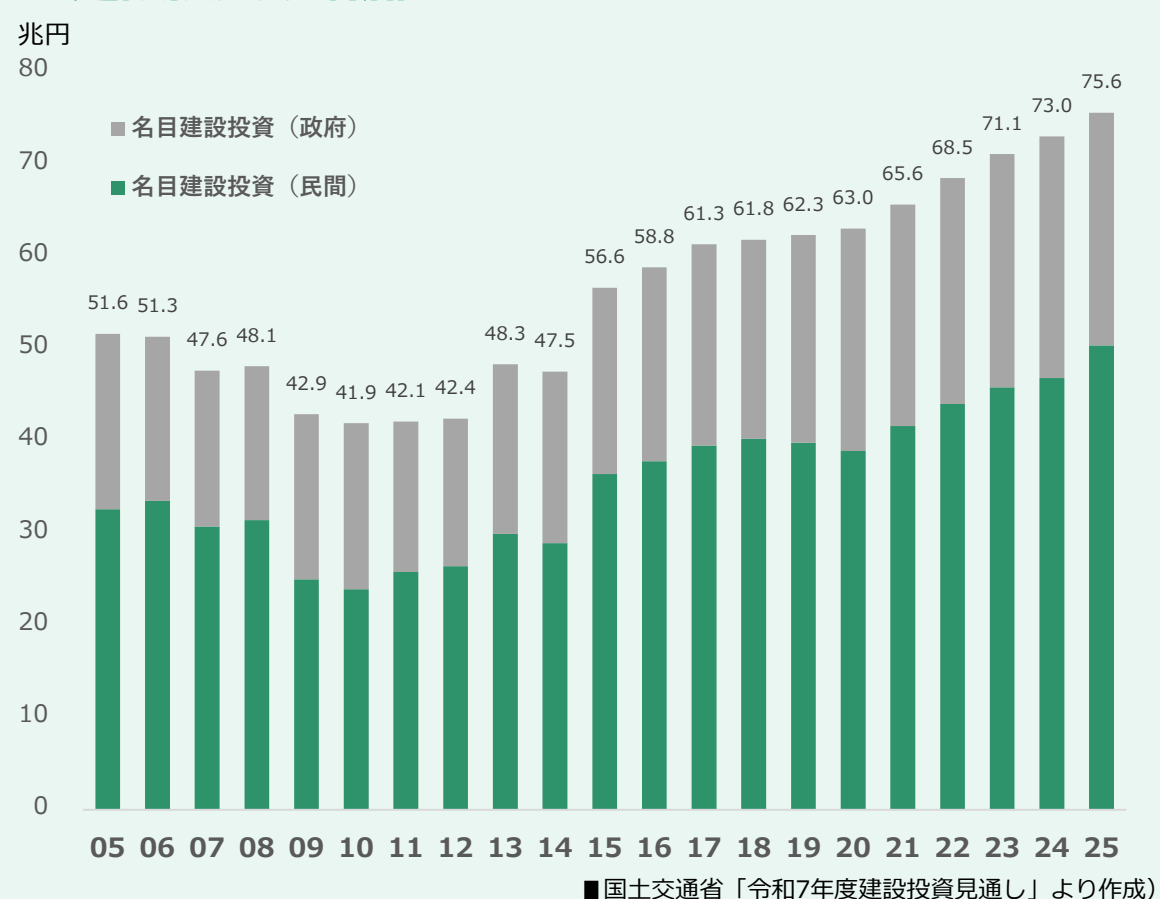
国内事業の外部環境（公共事業関係費及び建設投資の推移）

当社の主力事業である建設コンサルティング事業の市場は、国の予算配分や、建設投資から強い影響を受ける
 公共事業関係費（国土交通省）は、2025年までの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を受けて堅調に推移
 建設投資全体（政府・民間）は、2014年以降継続して増額を辿っている
 今後も政府および民間の建設投資は一定程度安定すると予測され、未整備のインフラの状況から潜在市場も大きい

公共事業関係費の堅調な推移



建設投資の増加



- 海外事業を展開している主要地域において、市場環境の見通しと分野別の成長機会を俯瞰。

英国

マクロ環境は金利・インフレ低下が好材料だが、商業・住宅市場は縮小し、競合他社が人員削減を行うなど業界全体は厳しい。

商業はコロナ前比で約1/3減少、住宅は規制強化によるコスト増が響く。一方、インフラ分野は政府支出増により投資が拡大している。

アジア・アフリカ

JICAの予算は縮小傾向にあり、多国間機関（ADB、WB系）や民間協調投資への出資にシフトする傾向にある。

交通、エネルギー、水インフラ等の各種インフラ整備の需要が一層高まっている。加えて、気候変動への対応も強く求められている。

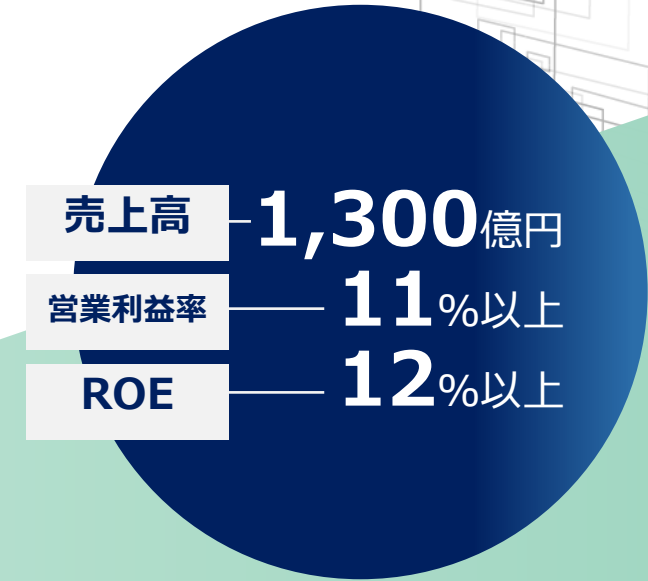
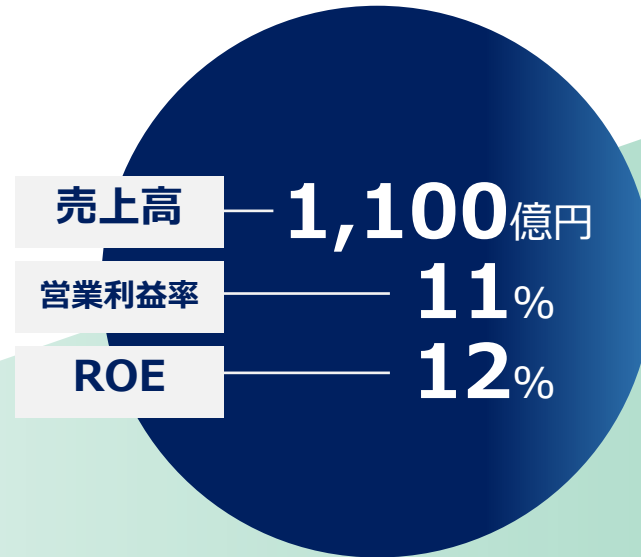
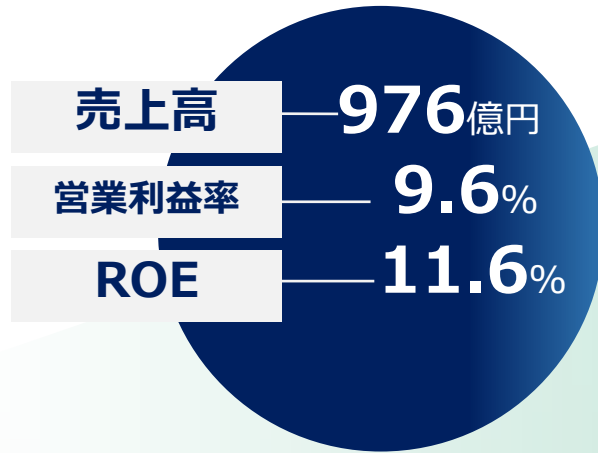
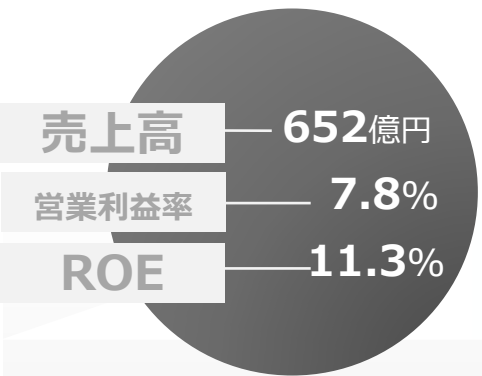
アイルランド・豪州

アイルランドは「Housing for All」構想で事前計画が増加、土地供給制限はあるが住宅の中期見通しは良好。経済は2～3%成長も見込まれる。

豪住宅市場は一部回復傾向だが、ヘルスケアは政府資金がインフラへ流れているため回復は不透明。

中長期ビジョン2030と中期経営計画2027の経営数値目標

- CTIグループ中長期ビジョン-SPRONG 2030- を見据えて、中期経営計画2027の目標値を設定



中長期ビジョン2030策定
2020年実績

中期経営計画2024
【成長】

中期経営計画2027
【躍進】

中長期ビジョン2030
【飛躍】

中期経営計画2027の2本柱

01

事業ポートフォリオの変革

01-1 コア事業領域の深化

01-2 成長分野の加速

01-3 新規事業の探索

01-4 海外事業の拡大

02

成長基盤の再構築

02-1 人的資本への投資強化

02-2 DX/生産システム改革

02-3 サステナブルチャレンジ

02-4 グループガバナンス強化

02-5 資本コストや株価を意識した経営

中期経営計画2027 経営数値目標

●見直したCTIグループ中長期ビジョン-SPRONG 2030- を見据えて、中期経営計画2027の目標値を設定

2027
経営数値
目標

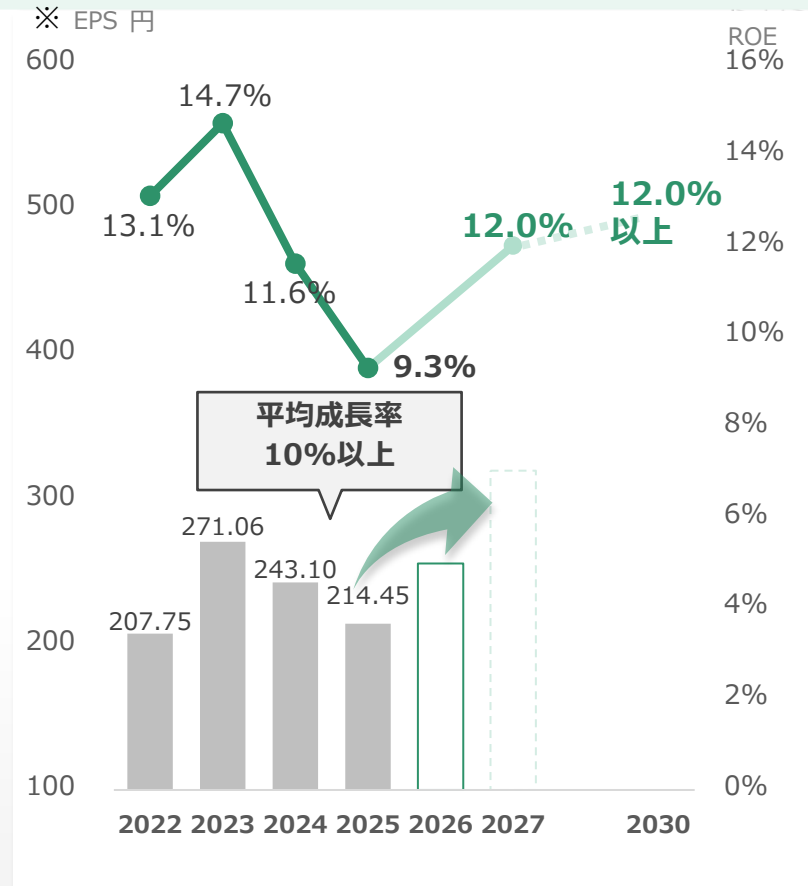
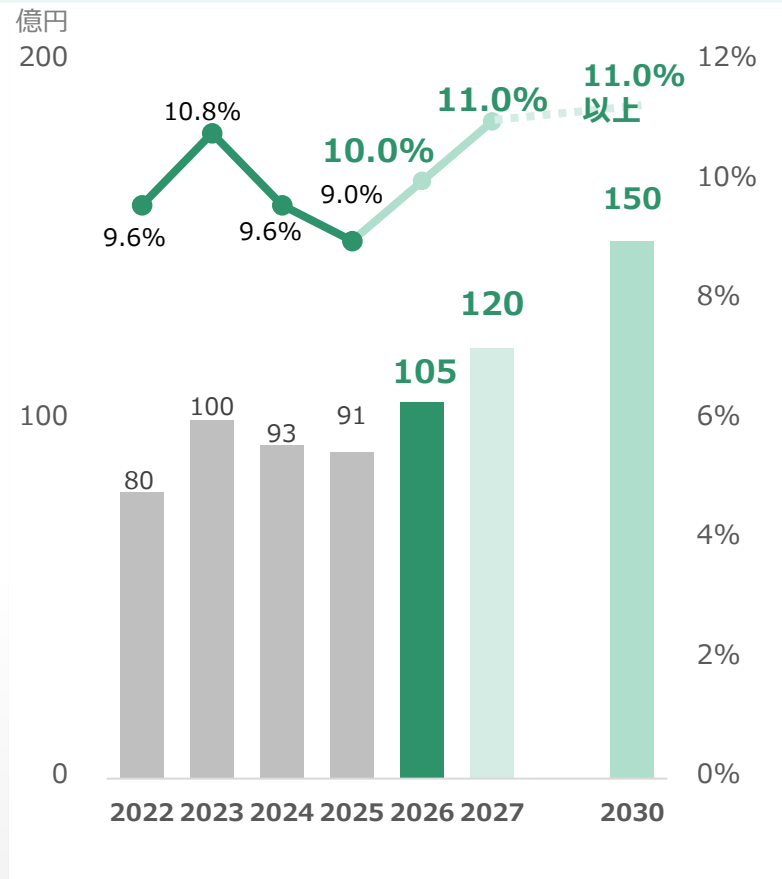
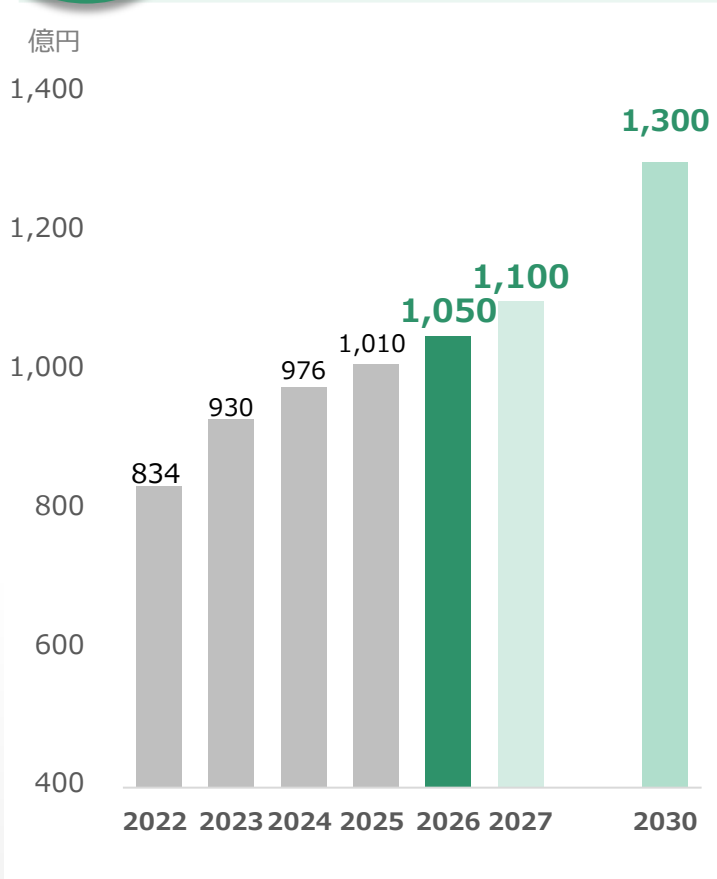
売上高
1,100億円

営業利益
120億円

営業利益率
11%

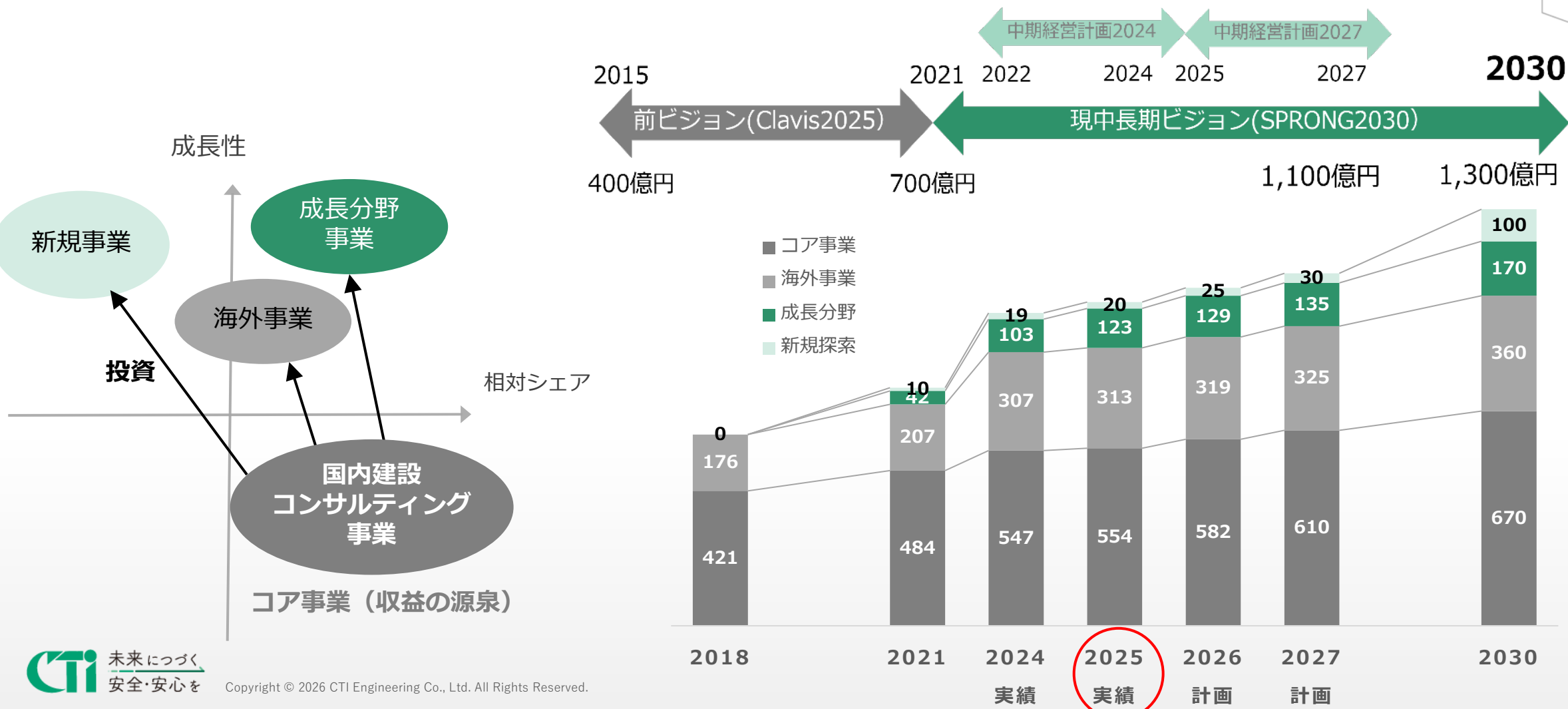
ROE
12%

CAGR
24-27年平均
EPS成長率
10%以上



中期経営計画2027：事業ポートフォリオ変革による成長イメージ

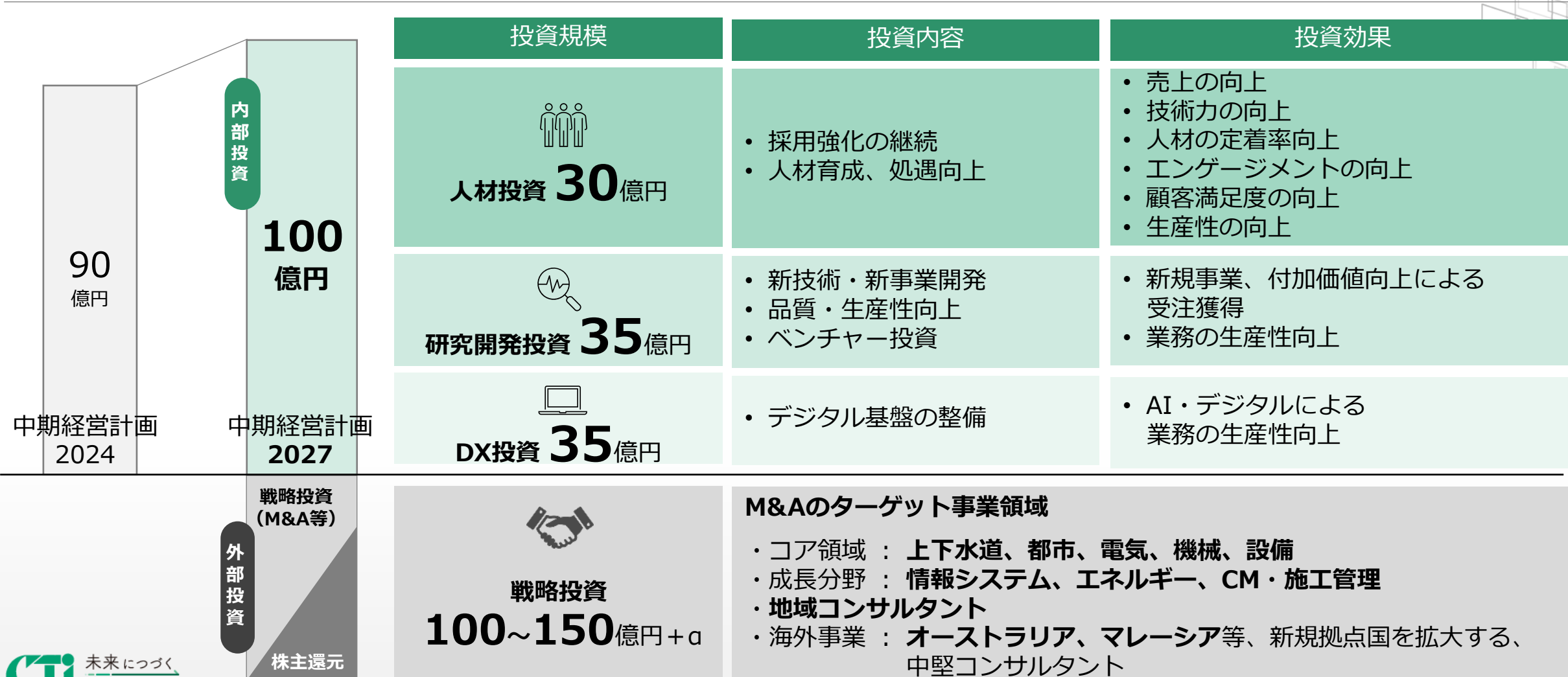
- 主力事業の社会・経済基盤整備での企画・調査・計画・施工管理等のコア事業の収益構造を強固なものとするとともに有望な成長分野に重点的な投資を行い、**事業環境変化に対応可能なバランスの取れた事業ポートフォリオを構築**
- コア事業の堅実な成長とともに、エネルギー・情報システム・CM/PMなどの成長分野が牽引し、新規事業の可能性を探索



中期経営計画2027：資本コストや株価を意識した経営

- CTIグループの成長に直結する人材投資を最優先
- 業務の生産性向上、将来的な受注拡大につながる研究開発投資、DX投資を重点的に推進

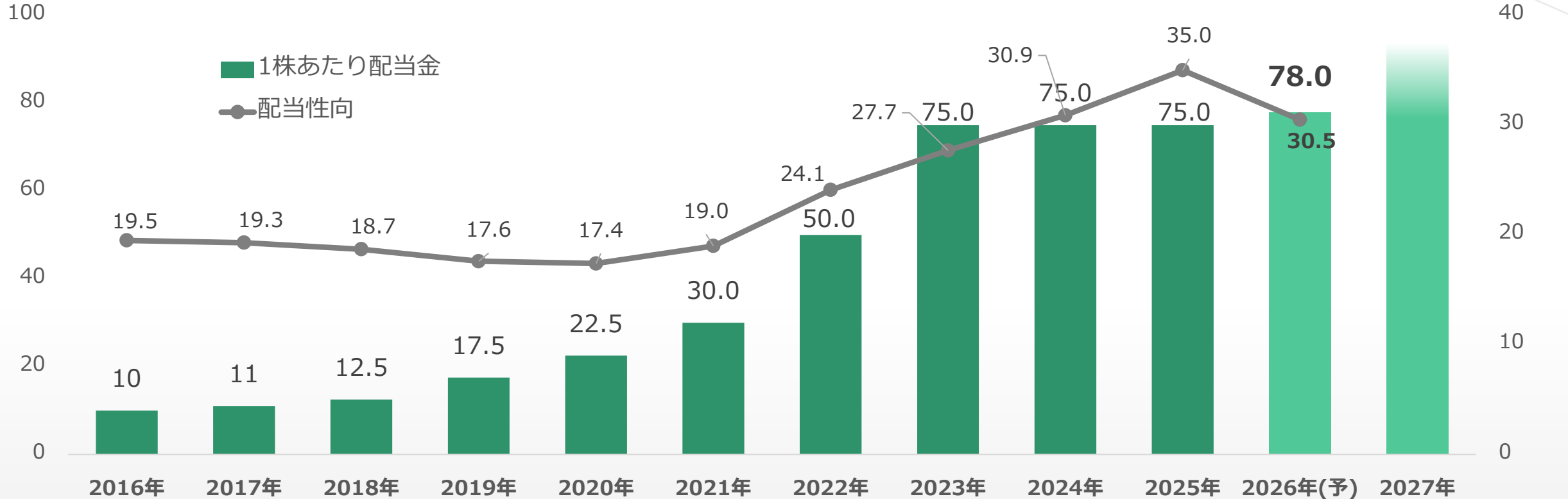
投資方針



- 1株当たり配当金は前期と同額の75円とした結果、連結配当性向は35.0%。
- DOEは、基本方針としていた3%を実現。（2025年実績3.2%）
- 総額15億円、70万株を上限とする自己株式取得を実施し、総還元性向45.4%を実現。
- EPSは、利益率の低下により今期マイナス成長

配当金の推移と配当性向

1株あたり配当金（円）※



2025年1月1日付で株式分割(2分割)を実施

株価 (円)

4,000

3,500

3,000

2,500

2,000

1,500

1,000

500

0

- 売買高
- 株価 (建設技術研究所)
- TOPIX

時価総額
1,000億円達成

出来高 (株)

700,000

600,000

500,000

400,000

300,000

200,000

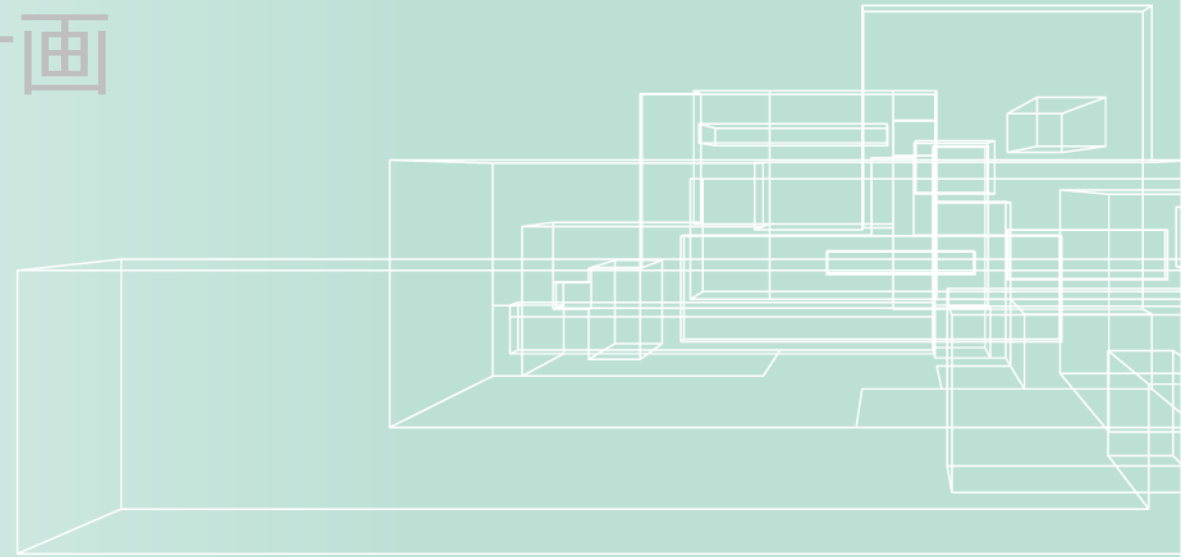
100,000

0

2021/11/2 2021/11/26 2021/12/20 2022/1/14 2022/2/7 2022/3/3 2022/3/28 2022/4/19 2022/5/17 2022/6/8 2022/6/30 2022/7/25 2022/8/17 2022/9/8 2022/10/4 2022/10/27 2022/11/21 2022/12/14 2023/1/10 2023/2/1 2023/2/24 2023/3/20 2023/4/12 2023/5/9 2023/5/31 2023/6/22 2023/7/14 2023/8/8 2023/8/31 2023/9/25 2023/10/18 2023/11/10 2023/12/5 2023/12/27 2024/1/24 2024/2/16 2024/3/12 2024/4/4 2024/4/26 2024/5/23 2024/6/14 2024/7/8 2024/7/31 2024/8/23 2024/9/17 2024/10/10 2024/11/5 2024/11/27 2024/12/19 2025/1/17 2025/2/10 2025/3/6 2025/3/31 2025/4/22 2025/5/19 2025/6/10 2025/7/2 2025/7/25 2025/8/19 2025/9/10 2025/10/6 2025/10/29 2025/11/21 2025/12/16 2026/1/13 2026/2/4 2026/3/2 2026/3/25 2026/4/16



1. 建設技術研究所について
2. これからの成長戦略と株主還元
3. 直近決算期(2025年) 業績
4. 今期 (2026年)経営計画



受注高

109,701百万円

前 期 94,400百万円
増減率 +16.2%

売上高

101,038百万円

前 期 97,678百万円
増減率 +3.4%

営業利益

9,136百万円

前 期 9,396百万円
増減率 ▲2.8%

親会社株主に帰属する 当期純利益

5,952百万円

前 期 6,746百万円
増減率 ▲11.8%

受注高

国内外ともに好調、初の1,000億円超え
国内は特に地方自治体、民間、重点事業分野である成長分野が寄与
海外はWM社、CTII両社ともに好調

売上高

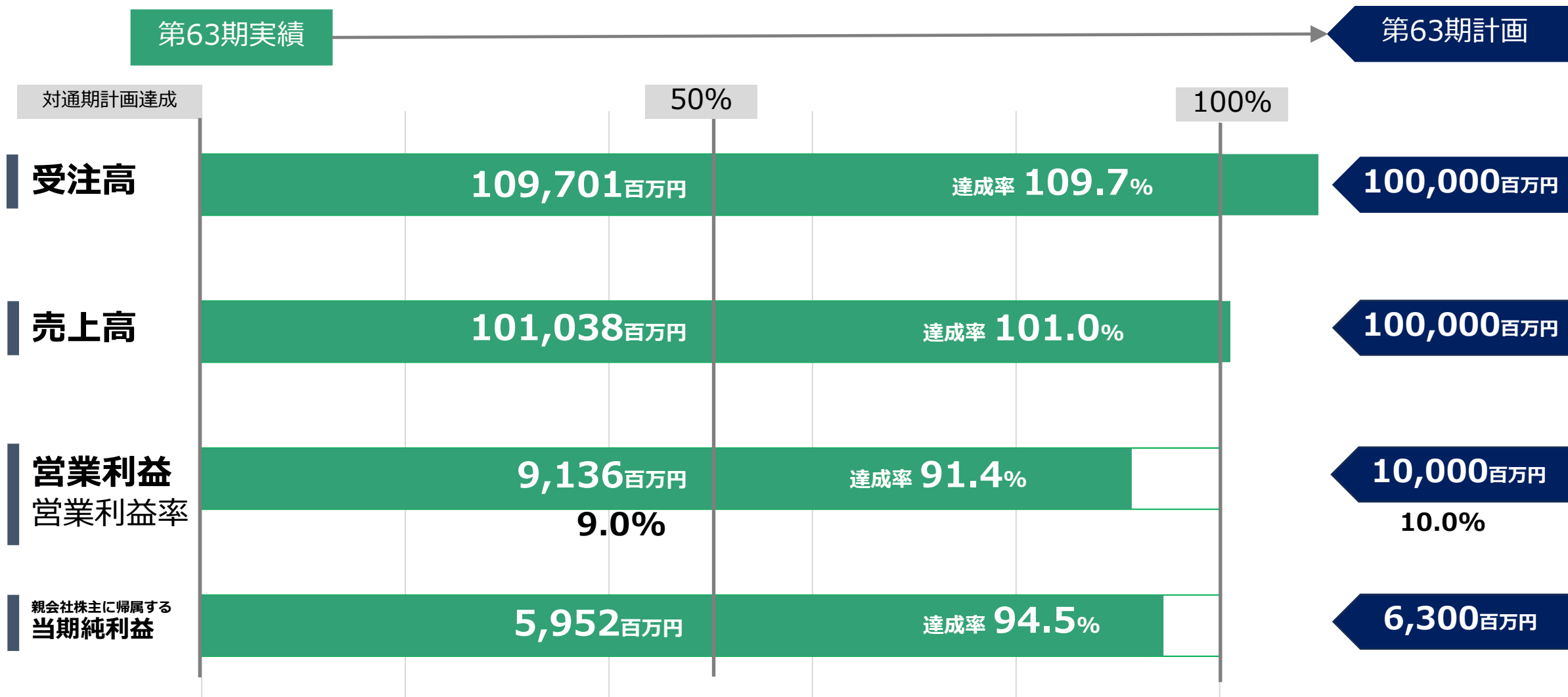
受注好調により過去最高値を更新、初の1,000億円超え

営業利益

海外事業における稼働率低下と販管費増の影響を受け減益

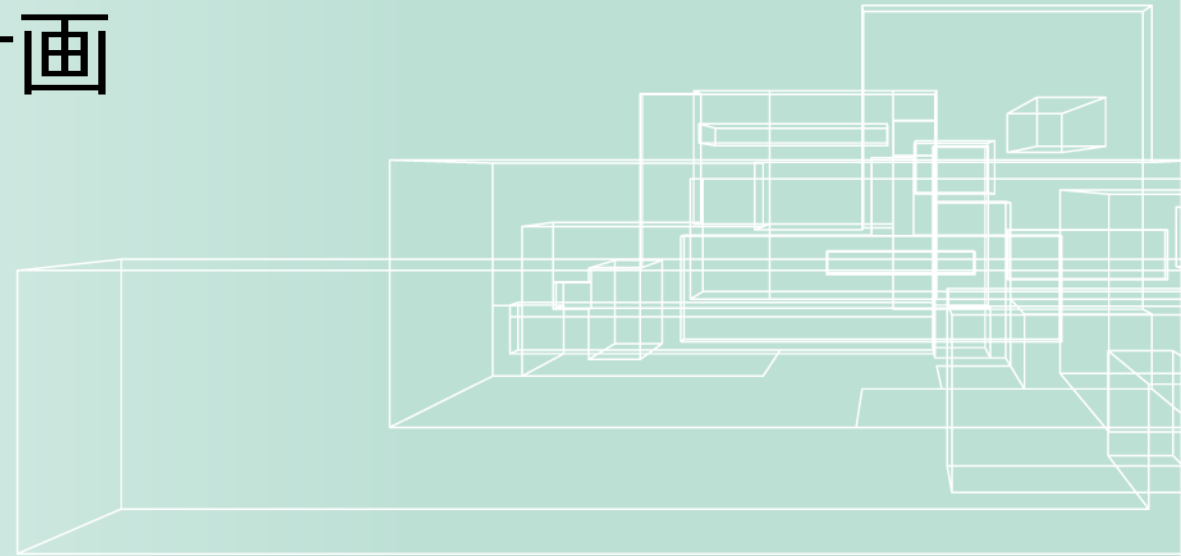
第63期 決算ハイライト（対計画達成率）

受注高・売上高は計画を達成したが、営業利益・純利益は計画未達





1. 建設技術研究所について
2. これからの成長戦略と株主還元
3. 直近決算期(2025年) 業績
4. 今期 (2026年)経営計画



● 中期経営計画2027達成に向けた中間年の目標として、**個別・連結ともに増収・増益の計画**

(単位：百万円)

項目		第63期 (2025年) 実績	第64期 (2026年) 計画	対前期 増減率	中計2027
連結	受注高	109,701	105,000	▲4.3%	-
	売上高	101,038	105,000	+3.9%	110,000
	営業利益	9,136	10,500	+14.9%	12,000
	営業利益率	9.0%	10.0%	+1.0pt	11%
	経常利益	9,350	10,500	+12.3%	-
	親会社株主に帰属する 当期純利益	5,952	7,000	+17.6%	-
	1株あたり当期純利益	214.45円	256.05円	-	-
	配当（配当性向）	75円(35.0%)	78円(30.5%)	-	- (30%以上)
個別	受注高	62,760	62,000	▲1.2%	-
	売上高	60,969	62,000	+1.7%	-
	経常利益	8,947	9,600	+7.3%	-
	当期純利益	5,908	6,700	+13.4%	-



未来につづく
安全・安心を

株式会社 建設技術研究所